

新

エネルギーO&M協議会は、今年5月1日に設立された一般社団法人。発起人は、

エナジービジョン(東京都)、横浜環境デザイン(神奈川県)、恒電社(埼玉県)、アルシス(栃木県)、ミナト電気(宮城県)、未来環境エネルギー計画(徳島県)の6社で、横浜環境デザイン社長の池田真樹氏が理事長に就任した。

エナジービジョン社長で同協議会の運営委員兼普及推進委員を務める奥山恭之氏は、「当社は全国の施工会社と提携し、O&Mサービス『新エネルギーサポーター』を提供しているが、活動の幅に限界を感じていた。より現場の声を届けら



左から大門専務理事、池田理事長、奥山運営委員

新エネルギーO&M協議会設立 計画から廃棄まで「トータルO&M」を提唱

また新たな太陽光発電のO&M(管理・保守)団体が発足した。

O&Mを手掛ける施工会社が結成した新エネルギーO&M協議会だ。設立の狙いとは。

れる公益性の高い団体の必要性を感じ、新エネルギーO&M協議会を立ち上げた」と経緯を説明する。

池田理事長は、「O&Mは太陽光発電にとって重要な事業であり、将来性がある。(自身も理事でもある)日本PVプランナー協会でもO&Mは重要なテーマだが、同協会はEPC企業を中心とする一般社団法人。O&Mを主軸に据えた団体はあつて然るべきだ」と語る。

リスクコストを最小化

同協議会は設立にあたり、「トータルO&M」の概念を提唱。これからのO&Mは、太陽光発電所の稼働から始まるのではなく、計画段階から撤去・廃棄までの一連の流れを捉えたいうえで、トータルコストの最小化を目指すべきというものだ。

大門敏男専務理事は、「ト

新エネルギーO&M協議会が提唱する「トータルO&M」に必要な項目

建設段階	「まっとうな」発電所	信頼できる施工店 適正な設計・施工
運用段階	万一の施工店倒産時の備え	既払い代金の保全 施工継続の担保
	長期稼働の前提になる効果的な維持・管理	信頼できるO&M事業者・施工店の全国組織 費用対効果を考慮した実務的なO&Mプログラム
	万一の事故への備え	施工店等による基本構造部分の瑕疵保証 合理的な補償、その他のリスクファイナンス

新エネルギーO&M協議会の主な活動内容

O&M普及事業	O&M元請け事業者へのネットワーク提供 会員へのO&M支援サービス
補償事業	事故対応相談 発電設備補償 新たな補償の開発
会員支援事業	認定会員制度 PVトレーサビリティシステム 経営サポート
研究・開発	設計・施工基準 点検・検査手法 請負約款等の標準化
広報	ライブラリー 会員への情報提供 社外への情報提供

「トータルO&M」は、時系列にリスク管理も含めた考え方が難しい部分はファイナンスでフォローすることもあつたろうし、そもそも適切な設計・施工で発電所がつくられることが前提となる。それらを実現できるように施工店を支援していきたい」と話す。

会員向けサービス拡充へ

一般会員の対象となるのは、施工会社や販売会社、

発電事業者。それ以外のメーカーや商社などは賛助会員となる。6月から説明会を順次開催しており、入会にあつては、実績や有資格などに関する一定の会員基準を設けるといふ。会員に対しては、情報提供のほか、O&M業務における会員ネットワークの活用も推進。O&M事業の立ち上げ支援や、発電所の情報一元管理できる業務支援クラウドサービスも提供していく。新たな補償の開発も進める予定だ。

